

**令和5年度木津川市一般会計補正予算  
第5号について（概要）**

総務部財政課

令和5年度補正予算第5号は、子育て支援医療費助成の拡充やふるさと納税の取組強化といった市長所信表明に基づく施策の推進にかかる費用や、豪雨により被災した農業用施設等の復旧工事費などに加え、施設の緊急修繕など今後の必要経費増加に対応するための予算を計上するものである。また、普通交付税の算定結果に基づく補正を行うとともに、関連する歳入見込みの見直しを行った。

**予算案の主な概要**

**1 補正予算の規模**

補正前	325億9,165万9,000円
補正額	1億1,079万5,000円（0.34%増）
補正後	327億0,245万4,000円

**2 補正予算の内容**

**【市長所信表明に基づく施策の推進】**

○子育て支援・教育環境の充実

子育て支援医療費助成の拡充	20,598千円増
教育支援センター加茂分室設置	2,157千円皆増
特別支援教育支援員追加配置	3,367千円増

○持続可能な財政基盤の確保

ふるさと納税の取組強化	2,434千円増
-------------	----------

○住み続けたいと思える活力あるまちづくり

歴史文化&フードツーリズム造成事業	21,000千円皆増
-------------------	------------

**【災害復旧費】**

農地災害復旧事業	360千円皆増
農業用施設災害復旧事業	7,650千円皆増
道路橋りょう災害復旧事業	8,600千円皆増
都市公園災害復旧事業	2,457千円皆増

【補助金の採択など国・府制度対応】

歴史文化&フードツーリズム造成事業【再掲】	21,000千円皆増
豊かな学び・文化体験活動推進事業	△781千円皆減
公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続推進事業費	△389千円皆減

【その他】

施設緊急修繕対応経費	
（小学校費・中学校費・社会教育費施設管理事業費）	13,500千円増
藤原百川公墓安全対策事業	8,000千円皆増

令和5年度 木津川市一般会計補正予算第5号【概要】

補正前予算額 32,591,659千円  
 補正予算額 110,795千円  
 補正後予算額 32,702,454千円

歳 入

款	概 要		
1 市 税	固定資産税	158,000千円	現年課税分:158,000千円増(4,747,100千円) ※当初予算で見込めなかった大規模事業所の評価額確定による増
	都市計画税	7,000千円	現年課税分:7,000千円増(443,300千円) ※当初予算で見込めなかった大規模事業所の評価額確定による増
7 地方消費税交付金	地方消費税交付金	90,000千円	地方消費税交付金:90,000千円増(1,701,200千円)
10 地方特例交付金	地方特例交付金	△12,570千円	個人住民税減収補填特例交付金:△12,570千円減(150,530千円)
11 地方交付税	地方交付税	△168,539千円	普通交付税:△168,539千円減(6,331,461千円)
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	551千円	低所得者保険料軽減国庫負担金:551千円増(21,876千円) ※令和4年度介護保険料軽減分の精算分
	災害復旧費国庫負担金	3,223千円	公共土木施設災害復旧費国庫負担金:3,223千円皆増 ※公共土木施設災害復旧事業の財源として
	総務費国庫補助金	55,313千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:55,313千円増(363,628千円) ※重点支援分:55,000千円、補助裏算定分:313千円
	商工費国庫補助金	12,500千円	観光コンテンツ造成支援事業国庫補助金:12,500千円皆増 ※観光庁の「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」採択による。 補助率:4,000千円まで10/10、4,000千円を超える部分については1/2、補助上限額:12,500千円
16 府 支 出 金	民生費府負担金	275千円	低所得者保険料軽減府負担金:275千円増(10,937千円) ※令和4年度介護保険料軽減分の精算分
	農林水産業費府補助金	163千円	農地利用最適化交付金:163千円増(1,759千円)
	教育費府補助金	3,600千円	豊かな学び・文化体験活動推進事業府補助金:△537千円皆減 ※京都府事業廃止による(子どもの教育のための総合交付金に制度移行)。 子どもの教育のための総合交付金:3,478千円皆増 ※【教育支援センター保護者相談機能充実、加茂分室設置】1,357千円 補助率1/2 ※【特別な支援を要する児童生徒の増加への対応】1,681千円 補助率1/2 ※【電子黒板環境整備事業】440千円 補助率1/2 京都府学校安全特別対策事業費府補助金:659千円皆増 ※公立幼稚園バス安全装置事業分 補助率10/10
	災害復旧費府補助金	3,250千円	農業用施設災害復旧費府補助金:3,250千円皆増 ※農業用施設災害復旧事業の財源として
	教育費委託金	△388千円	公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続事業費府委託金:△388千円皆減 ※京都府事業廃止による。
19 繰 入 金	財政調整基金繰入金	△9,651千円	財政調整基金繰入金:△9,651千円減(1,231,389千円)
	特別会計繰入金	287千円	介護保険特別会計繰入金:287千円皆増
20 繰 越 金	繰 越 金	7千円	前年度繰越金:7千円増(8千円)

歳 入

款	概 要		
22 市 債	教 育 債	7,700千円	文化財保護事業債:7,700千円増(11,400千円) ※藤原百川公墓安全対策事業の財源として 緊急防災・減災事業債 充当率100% 元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
	臨時財政対策債	△58,826千円	臨時財政対策債:△58,826千円減(163,574千円)
	災害復旧事業債	18,900千円	農林水産業施設災害復旧事業債:3,600千円皆増 ※農業用施設災害復旧事業の財源として (補助)災害復旧事業債:1,500千円 充当率90% 元利償還金の95%について基準財政需要額に算入 (単独)災害復旧事業債:2,100千円 充当率65% 元利償還金の47.5%について基準財政需要額に算入  公共土木施設災害復旧事業債:15,300千円皆増 ※公共土木施設災害復旧事業の財源として (補助)災害復旧事業債:1,600千円 充当率100% 元利償還金の95%について基準財政需要額に算入 (単独)災害復旧事業債:13,700千円 充当率100% 元利償還金の47.5%について基準財政需要額に算入

## 令和5年度普通交付税算定結果について

## □ 予算比較

(単位:千円)

	算定結果 a	予算見込 b	a-b	備考
基準財政需要額(臨財債振替前)	16,375,826	16,363,139	12,687	
基準財政収入額	9,873,481	9,588,032	285,449	
臨時財政対策債	163,574	222,442	△ 58,868	
交付基準額	6,338,771	6,552,665	△ 213,894	
調整額(△)	△ 7,310	△ 52,665	45,355	
普通交付税交付額	6,331,461	6,500,000	△ 168,539	地方交付税補正額
交付額+臨財債	6,495,035	6,722,442	△ 227,407	

## □ 前年度比較

(単位:千円)

	令和5年度 a	令和4年度 b	a-b	備考
基準財政需要額(臨財債振替前)	16,375,826	16,363,584	12,242	錯誤額が令和4年度に△29,188含まれる。
基準財政収入額	9,873,481	9,495,630	377,851	錯誤額が令和4年度に257に含まれる。
臨時財政対策債	163,574	398,208	△ 234,634	
交付基準額	6,338,771	6,469,746	△ 130,975	
調整額(△)	△ 7,310	△ 13,205	5,895	
普通交付税交付額	6,331,461	6,456,541	△ 125,080	
交付額+臨財債	6,495,035	6,854,749	△ 359,714	

## □ 前年度再算定との比較

(単位:千円)

	令和5年度 a	令和4年度 b	a-b	備考
基準財政需要額(臨財債振替前)	16,375,826	16,555,282	△ 179,456	錯誤額が令和4年度に△29,188含まれる。
基準財政収入額	9,873,481	9,495,630	377,851	錯誤額が令和4年度に257含まれる。
臨時財政対策債	163,574	398,208	△ 234,634	令和4年度の実起債額は398,208
交付基準額	6,338,771	6,661,444	△ 322,673	
調整額(△)	△ 7,310	0	△ 7,310	
普通交付税交付額	6,331,461	6,661,444	△ 329,983	
交付額+臨財債	6,495,035	7,059,652	△ 564,617	令和4年度の実歳入額は7,059,652

科目	款	項	目
所	記載例		
事業	記載例		
市総合計画 (基本計画) の位置付け	記載例		
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の 主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、( )内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を( )内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織 人事秘書課					
事業	17	特別職人件費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事業期間	新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	其他	一般財源
補正前	39,413					39,413
補正額	8,963					8,963
補正後	48,376					48,376
補正予算額の 主な内訳	特別職給:4,380千円増(23,700千円)、職員退職手当組合負担金:2,516千円増(10,631千円)、職員共済組合負担金:2,036千円増(5,162千円)、職員厚生会負担金:31千円増(125千円) ※副市長2人体制導入に伴う人件費増額分					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市長及び副市長給与等					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第5号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	49,773				49,773	
補 正 額	2,434					2,434
補 正 後	52,207				49,773	2,434
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【ふるさと納税の取組強化】 普通旅費:1,724千円増(1,889千円)、消耗品費:60千円増(74千円)、通信運搬費:206千円増(620千円)、ふるさと納税インターネット申込等委託料:444千円増(46,848千円) ※企業への営業活動などを通じたふるさと納税の取組強化及びワンストップ特例事務等ふるさと納税にかかる事務の効率化として					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	持続可能な財政基盤の確保を目的に、ふるさと納税にかかる取組を推進し、寄附金額の増加を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	ふるさと納税に関する取組を強化することで、寄附金額の増加を見込むことができ、財政基盤を強化することができる。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課		デジタル戦略室			
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	179,554	6,690			16,226	156,638
補 正 額	1,452	1,400				52
補 正 後	181,006	8,090			16,226	156,690
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【子育て支援医療費助成の拡充】 電算システム改修委託料:1,452千円増(15,917千円) ※子育て支援医療費助成制度拡充対応(基幹業務支援システム)					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:1,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第5号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	子育て支援医療費助成事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	321,242		120,995			200,247
補 正 額	19,146	19,100				46
補 正 後	340,388	19,100	120,995			200,293
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【子育て支援医療費助成の拡充】 印刷製本費:167千円増(416千円)、通信運搬費:508千円増(1,845千円)、審査支払手数料:373千円増(9,663千円)、電算システム改修負担金:206千円皆増、子育て支援医療費:17,892千円増(328,258千円) ※令和5年12月診療分から、子育て支援医療費助成制度の対象を拡充する。 (拡充前)15歳に達した日以降最初の3月31日まで(中学校卒業まで) (拡充後)18歳に達した日以降最初の3月31日まで(高校卒業まで)					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:19,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児、児童及び生徒の健康の保持・向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3590	地域活性化協働事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	5,558	600			4,000	958
補 正 額	21,000	12,500				8,500
補 正 後	26,558	13,100			4,000	9,458
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【歴史文化&フードツーリズム造成事業】 観光振興事業委託料:21,000千円増(26,200千円) ※観光庁の「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」採択による。 ①「美食体験×国宝」～五重塔特別公開によるプレミアムディナーの開発～ 海住山寺を舞台に、希少価値型プログラム(会食や夜間ライトアップ等)を開発する。 ②「精進料理×歴史文化」～僧侶の食生活体験型プログラムの開発～ 日本の文化である精進料理を題材とする体験プログラムを訪日外国人向けに開発する。 ③「お節料理×歴史文化」～地域文化密着型のプログラム開発～ 日本の文化であるお節料理を題材とする体験プログラムを訪日外国人向けに開発する。					
主な特定財源	観光コンテンツ造成支援事業国庫補助金:12,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新たな地域の魅力を創出し、市民の交流と絆を深める取組をすすめ、それぞれの地域の活性化及び中山間部での市民協働モデルの構築を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



令和5年度一般会計補正予算第5号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	教育支援センター事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	16,741			204		16,537
補 正 額	2,157			1,143		1,014
補 正 後	18,898			1,347		17,551
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【教育支援センター加茂分室設置】 パートタイム職員報酬:1,080千円増(11,223千円)、パートタイム職員手当:216千円増(2,055千円)、職員共済組合負担金:78千円増(974千円)、社会保険料:17千円増(1,433千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:26千円増(521千円)、通信運搬費:14千円増(74千円)、電話機リース料:33千円皆増、施設用備品購入費:693千円皆増 ※学校復帰や自立を目指す支援の拠点として、泉川中学校区の空き教室に教育支援センター加茂分室を設置する。					
主 な 特 定 財 源	子どもの教育のための総合交付金:1,143千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相談活動や学習援助を通して、学校生活への復帰や社会的自立に向けて多面的に支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	不登校児童生徒の減少につなげる。					

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	102,904			2,653		100,251
補 正 額	3,367			1,681		1,686
補 正 後	106,271			4,334		101,937
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【特別支援教育支援員追加配置】 パートタイム職員報酬:2,566千円増(75,373千円)、パートタイム職員手当:514千円増(9,150千円)、職員共済組合負担金:137千円増(4,504千円)、社会保険料:39千円増(7,057千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:111千円増(3,282千円) ※特別な配慮を要する児童生徒は年々増加傾向にあり、城山台小学校、木津中学校、木津南中学校などの大規模校において、児童生徒一人ひとりの教育ニーズに沿った支援をするため特別支援教育支援員を各校1人配置し、支援体制を整える。					
主 な 特 定 財 源	子どもの教育のための総合交付金:1,681千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学校教育全般にかかる庶務、特別支援教育支援員・学校司書・小学校英語指導講師の雇用等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第5号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	347,246					347,246
補 正 額	4,472		440			4,032
補 正 後	351,718		440			351,278
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	備品保守業務委託料:8,832千円皆増 ※教育用タブレットにかかる修繕対応や保険会社との事務手続き等の委託を行う。 修繕料:△269千円減(12,731千円) ※動産保険加入による不用見込額の減 情報通信教育機器賃借料:△4,091千円減(276,820千円) ※半導体及び部品の不足に伴うリース期間の短縮と、テレビ型電子黒板先行導入に伴うリース料の減					
主な特定財源	子どもの教育のための総合交付金:440千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国のGIGAスクール構想を受けて、一人一台の学習用端末の利用を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,042,096	153,683	3,684	491,300	202,229	191,200
補 正 額	8,300					8,300
補 正 後	1,050,396	153,683	3,684	491,300	202,229	199,500
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	修繕料:8,300千円増(17,609千円) ※消防設備法定点検結果等に伴う今後の必要な修繕及び緊急修繕に対応するもの。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第5号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2157	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	53,155					100 53,055
補 正 額	1,100					1,100
補 正 後	54,255					100 54,155
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	修繕料:1,100千円増(7,500千円) ※消防設備法定点検結果等に伴う今後の必要な修繕及び緊急修繕に対応するもの。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	中学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3868	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	48,449				24,200	8,392 15,857
補 正 額	4,100					4,100
補 正 後	52,549				24,200	8,392 19,957
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	修繕料:4,100千円増(11,962千円) ※今後の必要な修繕及び緊急修繕に対応するもの。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。					
将 来 に わ た る 効 果 等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。					

令和5年度一般会計補正予算第5号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	35,564				93	35,471
補 正 額	8,000			7,700		300
補 正 後	43,564			7,700	93	35,771
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	環境整備工事費:8,000千円皆増 ※藤原百川公墓の石柵が老朽化し転倒の恐れがあるため、石柵を撤去した上で新たにフェンスを設置する。					
主 な 特 定 財 源	文化財保護事業債:7,700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	管理施設の維持管理や公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	市民の利用に供する。					
将 来 に わ た る 効 果 等	史跡等の適正な管理により、文化財の保全と市民等の見学に供する。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2633	史跡整備活用事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	354					354
補 正 額	176					176
補 正 後	530					530
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	史跡恭仁宮跡保存活用計画策定委員会委員報酬:162千円皆増、費用弁償:14千円皆増 ※史跡恭仁宮跡の特別史跡への昇格に向けて「史跡恭仁宮跡保存活用計画」を策定するため、学識経験者や 地元関係者等により組織する策定委員会を設置する。 令和6年度に史跡恭仁宮跡保存活用計画を策定、令和7年度に特別史跡への昇格を目指す。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	史跡恭仁宮跡の保護を図るとともに公有地を多目的広場として活用する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	史跡の保護を図るとともに活用することができる。					

令和5年度一般会計補正予算第5号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農地災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2497	農地災害復旧事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1					1
補 正 額	360					360
補 正 後	361					361
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	工事材料費:360千円皆増 ※6月豪雨災害復旧対応 農地法面崩壊(山城町綺田地内、加茂町例幣地内、加茂町北地内、加茂町兔並地内)に対する材料支給					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	被災した農地の迅速な復旧及び再度の災害を防止する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農業用施設災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2501	農業用施設災害復旧事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1					1
補 正 額	7,650			3,250	3,100	1,300
補 正 後	7,651			3,250	3,100	1,301
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	職員手当:76千円皆増、事業費支弁需用費:74千円増(75千円)、災害復旧工事費:7,500千円皆増 ※6月豪雨災害復旧対応 加茂町山田地内農道法面崩壊(農道災害復旧工事5,000千円、付帯工事2,500千円)					
主な特定財源	農業用施設災害復旧事業費府補助金:3,250千円 農林水産業施設災害復旧事業債:3,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	被災した農林水産業施設の迅速な復旧及び再度の災害を防止する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第5号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	道路橋りょう災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2513	道路橋りょう災害復旧事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1					1
補 正 額	8,600		3,223		5,300	77
補 正 後	8,601		3,223		5,300	78
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	災害復旧工事費:8,600千円皆増 ※5月及び6月豪雨災害復旧対応 路肩崩壊(加茂町観音寺加2068号線、加茂町例幣加2-2号線、加茂町高去峰垣内加3077号線):6,108千円 里道法面崩落(加茂町南下手):2,492千円					
主な特定財源	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金:3,223千円 公共土木施設災害復旧事業債:5,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	被災した公共土木施設の迅速な復旧及び再度の災害を防止する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	都市公園災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3713	都市公園災害復旧事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1					1
補 正 額	2,457				2,400	57
補 正 後	2,458				2,400	58
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	災害復旧工事費:2,457千円皆増 ※6月豪雨災害復旧対応 南加茂台1丁目法面復旧工事					
主な特定財源	公共土木施設災害復旧事業債:2,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	被災した都市公園施設等の迅速な復旧及び再度の災害を防止する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

【参考】

【重点支援分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	臨時交付金 充当額	新規・継続	
1	公共交通確保維持支援金事業	地域住民の移動手段のうち特に市民の生活に密接するバス・タクシー事業者に対して、持続可能な公共交通の維持を目的として補助を行う。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	公共交通確保維持支援金	補正3号	10,400	9,000	継続
2	キャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業	市内の対象店舗にて、キャッシュレス決済を利用して買物をした方にその購入額によりポイントを付与する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	キャッシュレス決済販売促進委託料	補正3号	104,730	90,000	継続
3	省エネ設備等導入支援補助金事業	燃油価格等の高騰により影響を受けている農業経営体を対象に、農業用機械の省エネ利用のための点検、修理、部品交換及び増設、買い替え等に要する経費を支援する。	【3560】地域農業再生事業費 (農政課)	省エネ設備等導入支援事業補助金	補正3号	18,000	12,352	継続
4	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	当初	48,000	48,000	継続
5	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 (こども宝課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	当初	4,000	4,000	継続
6	子育て支援医療費助成	新型コロナウイルス感染症や国際情勢の変化に伴う電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響による家計の圧迫を軽減させるため、子育て支援医療の適用年齢を18歳まで拡大し、医療費の給付を行う。	【209】基幹業務システム維持管理事業費 (デジタル戦略室) 【641】子育て支援医療費助成事業費 (国保年金課)	電算システム改修委託料 印刷製本費 通信運搬費 審査支払手数料 電算システム改修負担金 子育て支援医療費	補正5号	20,598	20,500	新規
7	就学援助事業費	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の世帯については、新型コロナの影響による物価高騰等により更に厳しい状況となっている。そこで、保護者に対し、児童・生徒に平等な教育の機会を与えるための援助として、給食費、修学旅行費、クラブ活動費等に対し援助を行う。	【3333】就学援助事業費 【3334】就学援助事業費 (学校教育課)	要保護・準要保護児童援助費 要保護・準要保護生徒援助費	補正5号	113,006	34,813	継続
小 計						318,734	218,665	

【低所得世帯支援分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	臨時交付金 充当額	新規・継続	
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を目的に給付金を支給する。	【3898】エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費 (くらしサポート課)	パートタイム職員報酬 職員手当 パートタイム職員手当 職員共済組合負担金 社会保険料 パートタイム職員通勤費用 弁償 消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 電算システム等委託料 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	補正3号	209,409	144,963	継続
小 計						209,409	144,963	
合 計						528,143	363,628	